

# Economic Indicators

発表日: 2024年3月12日(火)

## 企業物価指数(2024年2月)

～電気・ガス補助金の効果一巡で前年比急上昇も、エネルギー以外では鈍化傾向が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

### ○ 電気・ガス補助金の効果一巡で企業物価は急上昇

#### 企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2023年	1月	0.0	9.5	▲ 2.1	9.0	▲ 4.4	17.0
	2月	▲ 0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.1	▲ 1.5	9.4
	4月	0.3	5.8	0.2	1.8	▲ 3.0	▲ 3.7
	5月	▲ 0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	▲ 5.4
	6月	▲ 0.1	4.1	1.4	0.7	▲ 1.7	▲ 11.7
	7月	0.3	3.6	0.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 14.7
	8月	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	▲ 11.7
	9月	▲ 0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	▲ 14.3
	10月	▲ 0.1	1.1	0.7	2.4	2.6	▲ 11.8
	11月	0.3	0.5	0.3	4.8	0.5	▲ 6.4
	12月	0.3	0.2	▲ 2.6	5.5	▲ 3.2	▲ 5.0
2024年	1月	0.0	0.2	1.2	9.0	0.6	▲ 0.1
	2月	0.2	0.6	1.3	8.8	1.1	0.2

※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

これで説明できる。今月はこうした政策要因による攪乱があったものの、エネルギー（石油・石炭製品、電ガス水）を除いた国内企業物価は前年比+2.2%（1月：同+2.4%）と緩やかな鈍化傾向が継続しており、基調としての変化はみられない。前年比寄与度の大きいものとしては、機械類が前年比寄与度+0.86%（1月：同+0.93%）、飲食料品が同+0.54%（1月：同+0.62%）等が挙げられるが、いずれも川上のコスト上昇圧力が和らいでいることで緩やかな鈍化傾向が続いている。

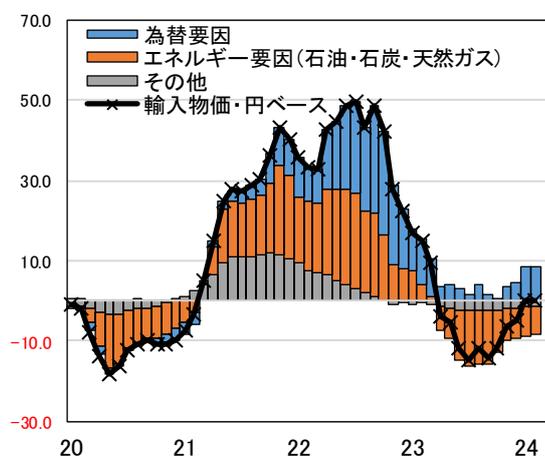
### ○ 輸入物価（円ベース）は11か月ぶりに前年比プラス転化

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲8.4%（1月：同▲8.7%）、円ベースで前年比+0.2%（1月：同▲0.1%）となった。契約通貨ベースでの内訳としては、世界的な原油価格の落ち着きを反映して石油・石炭・天然ガスが前年比寄与度▲7.13%pt（1月：同▲7.02%pt）の押し下げ寄与となり、輸入物価下落のほとんどを説明する。その一方、為替変動を含んだ円ベースでみると、昨年同時期と比較すると円安傾向が続いていることから為替要因の押し上げ寄与が拡大し（前年比寄与度+8.6%pt）、今月は11か月ぶりに前年比でプラス転化となった。

契約通貨ベースでの輸入物価について、今後はエネルギー価格の前年比下落ペースが鈍化すること

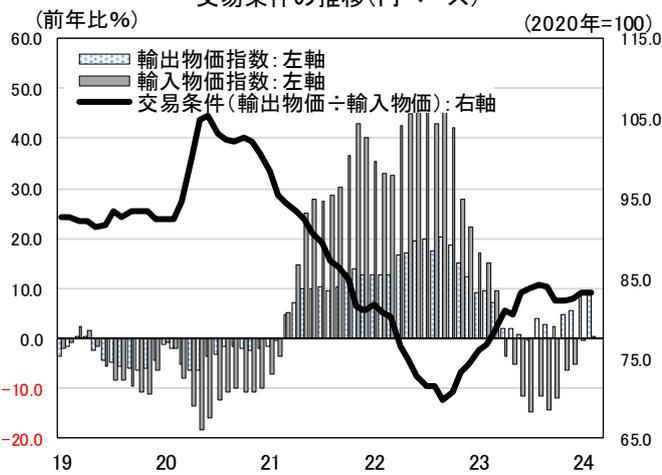
で、輸入物価の下落幅の縮小傾向が続く見込み。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離  
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



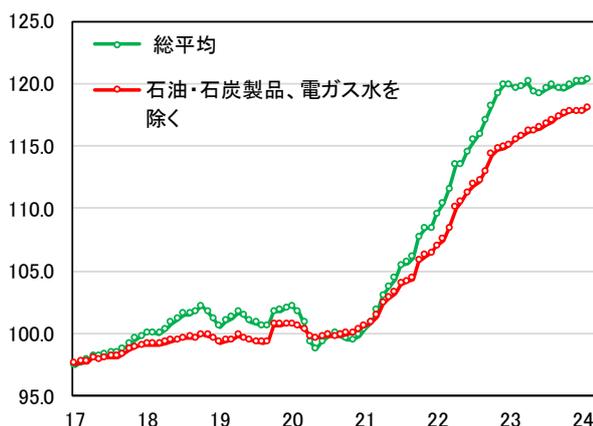
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

## ○ 先行きは企業物価の再上昇に注意

国内企業物価の先行きについて、これまで企業物価を押し下げてきた電気・ガスは、夏ごろのグローバルな原油価格上昇がラグを伴って反映されることで、当面は前年比下落幅の縮小が続く見込み。これに加えて、政府による激変緩和政策が5月使用分(6月に物価反映分)から補助金支給額を縮小後に終了する予定であり、これによって6月以降の国内企業物価は前年比1%程度まで再上昇する見込みである。

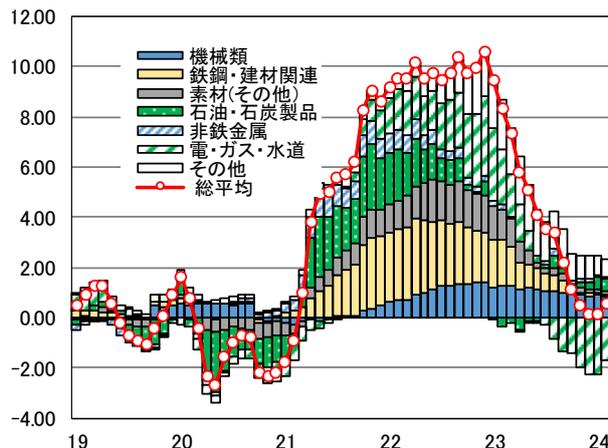
先行きはこうした政策要因による攪乱と再上昇に注意が必要だが、川上では企業のコスト転嫁圧力が和らぎつつあることから、食料品など多くの品目では今後も緩やかな鈍化が続くと見込まれる。エネルギーを除いた企業物価では緩やかな鈍化基調が続くだろう。

国内企業物価の推移



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。